

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①米国株式指数および金を投資対象とする「米国株式自動配分戦略」により、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>②「米国株式自動配分戦略」は、米国株式の株価が想定より安い時には米国株式の保有比率を増やし、高い時には減らします。また、米国株式の保有比率を減らした部分（100%に満たない部分）は金で補完します。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	米国株式自動配分戦略ファンド	「米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」
	米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）	オンバランスでは担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）および米ドル建ての短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（米ドル建て）を主要取引対象とします。
	SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	米国株式自動配分戦略ファンド	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p>
	米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）	<p>①デリバティブは、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに米国株式自動配分戦略の投資対象を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③株式への投資割合には制限を設けません。</p>
	SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売差益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）

米国株式自動配分戦略 ファンド 〈愛称〉 ゴールデン・ロード

第3期（決算日 2026年2月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「米国株式自動配分戦略ファンド」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率				
(設定日) 2023年2月27日	円 10,000	円	円	%	%	%	百万円 258	
1期(2024年2月26日)	13,370	0	33.7	—	—	96.8	4,154	
2期(2025年2月25日)	14,705	0	10.0	0.4	—	96.3	6,236	
3期(2026年2月24日)	17,963	0	22.2	0.6	—	98.6	7,595	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「米国株式自動配分戦略ファンド(適格機関投資家向け)」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、米国株式自動配分戦略ファンド(適格機関投資家向け)の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券率	投資信託組入比率	純資産総額
		騰落	騰落率				
(期首) 2025年2月25日	円 14,705	円	%	%	%	%	96.3
2月末	14,313	△	2.7	0.4	—	96.2	
3月末	14,261	△	3.0	0.4	—	95.3	
4月末	14,693	△	0.1	0.5	—	97.5	
5月末	15,328	4.2	—	0.5	—	97.2	
6月末	15,505	5.4	—	0.5	—	97.3	
7月末	16,516	12.3	—	0.5	—	98.0	
8月末	16,374	11.3	—	0.5	—	98.1	
9月末	16,987	15.5	—	0.5	—	96.8	
10月末	16,923	15.1	—	0.5	—	95.9	
11月末	17,208	17.0	—	0.5	—	97.3	
12月末	17,525	19.2	—	0.6	—	97.0	
2026年1月末	17,789	21.0	—	0.5	—	97.3	
(期末) 2026年2月24日	17,963	22.2	—	0.6	—	98.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

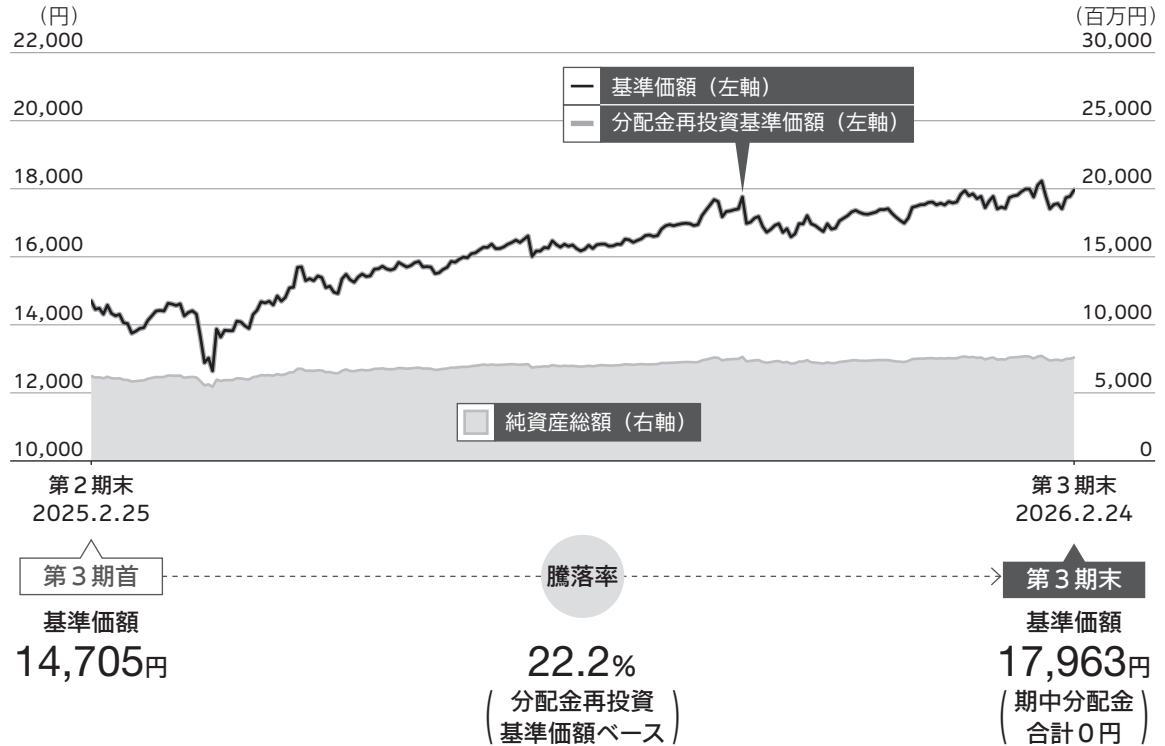
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「米国株式自動配分戦略ファンド(適格機関投資家向け)」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、米国株式自動配分戦略ファンド(適格機関投資家向け)の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年2月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

米国株式自動配分戦略ファンド

主要投資対象である「米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。主要投資対象である「米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券において、主に株式市場および金市場の上昇により米国株式自動配分戦略がプラスとなったことから、ファンド全体でプラスのリターンとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

米国株式市場は上昇しました。

2025年3月にかけては、関税政策への不透明感などから下落基調となり、4月初めに相互関税が公表されると一段と下落しました。その後は、米中通商協議進展を受けて市場のリスク選好が回復し、上昇基調となり、米国の利下げ再開期待の高まりや、巨額の投資発表を背景にAI関連銘柄が買われたことなどから、10月にかけて上昇しました。以降は、AI関連銘柄の過熱への警戒感や2026年に入るとAI技術の進展が様々な企業の収益を圧迫する可能性が懸念されて一進一退の推移となりました。

金価格は、財政不安や地政学リスクの高まりに備えるための安全資産としての逃避需要や、各国・地域中銀による積極的な金購入など複数の要因を背景に大きく上昇しました。また、FRB（米連邦準備理事会）の利下げも金を買われる要因となりました。

為替は期を通じて見ると、円安ドル高となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主に「米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券へ投資を行い、米国株式自動配分戦略を通じて、実質的に米国株式指数および金へ投資を行いました。

米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）

米ドル建ての短期金融資産（短期米国国債等）を保有すると同時に、米国株式自動配分戦略に連動した担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）への投資または担保付スワップ取引（米ドル建て）への投資を通じて、米国株式指数および金へ投資を行いました。

投資資産比率	
投資資産全体	100.00%
米国株式	94.82%
金	5.18%

注1. 2026年1月末時点の比率。

注2. 担保付パフォーマンス連動債券への投資および担保付スワップ取引（実際に対象資産を保有していなくとも、実質的に投資を行っているのと同等の投資効果を楽しむことができる取引）への投資のいずれかの運用方法、または双方を組み合わせた運用にて実施。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期 2025.2.26~2026.2.24
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,962

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。


● 今後の運用方針

米国株式自動配分戦略ファンド

引き続き、「米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の組入比率を高位に保ち、中長期的な信託財産の成長を目指します。

 米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）

引き続き、担保付パフォーマンス連動債券（米ドル建て）への投資および担保付スワップ取引（米ドル建て）への投資のいずれかの運用方法、または双方を組み合わせた運用を通じて、米国株式自動配分戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

 SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 2025.2.26~2026.2.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	1.130%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,118円です。
(投信会社)	(62)	(0.384)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(115)	(0.713)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.011	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	184	1.141	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

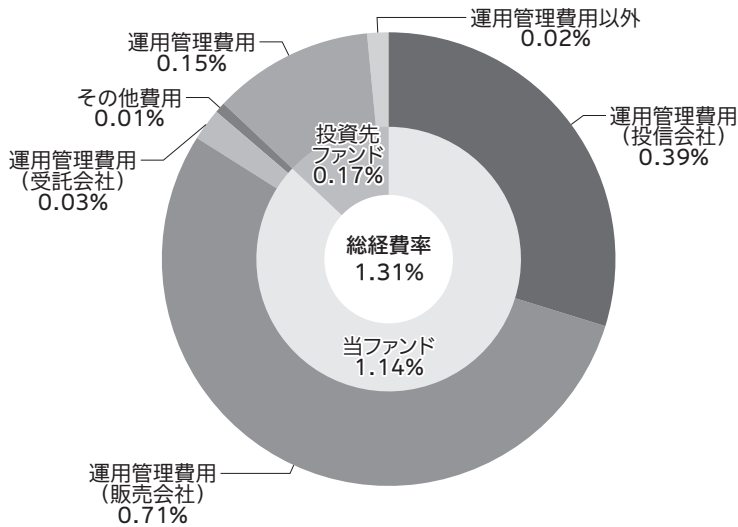
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.31%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	米国株式自動配分戦略ファンド (適格機関投資家向け)	98,319,140	131,610	74,728,354	130,670

(注1) 金額は受渡代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
万円 1,000	万円 -	万円 -	万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
米国株式自動配分戦略ファンド(適格機関投資家向け)		3,910,606,212	3,934,196,998	7,489,137	98.6
合 計		3,910,606,212	3,934,196,998	7,489,137	98.6

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド		45,472	45,472	45,559

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,489,137	% 97.9
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	45,559	0.6
コール・ローン等、その他	111,190	1.5
投資信託財産総額	7,645,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,645,886,297
コール・ローン等	111,188,009
投資信託受益証券(評価額)	7,489,137,405
SOMP Oマネー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	45,559,056
未収利息	1,827
(B) 負債	50,062,747
未払解約金	7,811,643
未払信託報酬	41,852,949
その他未払費用	398,155
(C) 純資産総額(A-B)	7,595,823,550
元本	4,228,626,378
次期繰越損益金	3,367,197,172
(D) 受益権総口数	4,228,626,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,963円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,240,833,072円、期中追加設定元本額874,036,540円、期中一部解約元本額886,243,234円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額1.7963円

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	750,467
受取利息	750,467
(B) 有価証券売買損益	1,360,268,471
売買益	1,490,790,915
売買損	△ 130,522,444
(C) 信託報酬等	△ 79,310,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,281,708,191
(E) 前期繰越損益金	686,091,135
(F) 追加信託差損益金	1,399,397,846
(配当等相当額)	(507,698,784)
(売買損益相当額)	(891,699,062)
(G) 計(D+E+F)	3,367,197,172
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,367,197,172
追加信託差損益金	1,399,397,846
(配当等相当額)	(507,699,116)
(売買損益相当額)	(891,698,730)
分配準備積立金	1,967,799,326

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2025年2月26日～2026年2月24日)は以下の通りです。

項 目	2025年2月26日～ 2026年2月24日
a. 配当等収益(費用控除後)	739,871円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,280,968,320円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,399,397,846円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	686,091,135円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,367,197,172円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,962円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。

<参考情報> 組入れ投資信託証券の内容

■ 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	米国株式自動配分戦略ファンド（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①担保付パフォーマンス運動債券（米ドル建て）への投資およびスワップ取引への投資のいずれかの運用方法、または双方を組み合わせた運用方法により、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国パークレイズ銀行）が提供する「米国株式自動配分戦略」のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。選択する運用方法、運用方法の組み合わせは、効率性等を勘案の上、決定します。</p> <p>②「米国株式自動配分戦略」は、米国株式指数及び金*を投資対象とします。原則として日次で米国株式指数の水準、リスク・インジケータ等に基づいて米国株式指数の予想レンジを算出します。市場のリスク・センチメント等に応じ、米国株式指数が予想レンジに対して下落するにつれて同指数の保有比率を増やし、上昇するにつれて保有比率を減らします。米国株式指数の保有比率は最大100%となります。長期的な資産成長のため、戦略内の米国株式指数の保有比率が100%に満たない部分を金で補充します。</p> <p>*戦略内における金のエクスポージャーについては主に金ETFの価格を参照します。</p> <p>③原則として、運動債券の投資金額とスワップ取引の想定元本の合計が当ファンドの信託財産の100%程度となるように調整を行います。</p> <p>④外貨建て資産への投資に当たっては、対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤スワップ取引の評価損益等のエクスポージャーに対応し、日次でスワップ取引相手先と担保の授受を行います。スワップ取引相手先のエクスポージャー（無担保エクスポージャー）の純資産総額に対する割合は原則として10%未満になるように管理します。</p> <p>⑥取引見通しや市況動向等に応じて、「米国株式自動配分戦略」の提供のために、ETF、先物、リパッケージ債等に投資する場合があります。</p> <p>⑦市場動向や資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①デリバティブは、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに米国株式自動配分戦略の投資対象を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③株式への投資割合には制限を設けません。</p>
決算日	原則、毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.154%（税抜0.14%）</p> <p>※上記のほか、以下の費用がかかります。</p> <p>各項目について消費税および地方消費税がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>■投資対象が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト</p> <p>■スワップ取引の一部または全部解約費用</p> <p>■ファンド監査費用</p> <p>■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等）</p> <p>■法令で定める価格等調査にかかる費用</p> <p>■信託財産に関する租税</p> <p>■信託事務の処理等に要する諸費用</p> <p>■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等</p>
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	パークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(ご参考) 費用明細 (2025年2月11日~2026年2月10日)

項目	比率
運用管理費用	0.15%
その他費用	0.02%
トータルエクスペンスレシオ	0.17%

※トータルエクスペンスレシオはパークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。

※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄

基準日：2026年2月10日

	銘柄名	国	組入比率
1	公社債(5Y COLLATERALISED NOTES)	米国	97.3%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
	組入銘柄数		1銘柄

注1. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

注2. パークレイズ投信投資顧問株式会社が作成したデータを掲載しています。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年3月10日）

＜計算期間 2024年3月9日～2025年3月10日＞

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日) 2021年2月26日	円		%		%	百万円
	10,000		—		—	29
1期(2022年3月8日)	9,991		△0.1		—	67
2期(2023年3月8日)	9,980		△0.1		—	330
3期(2024年3月8日)	9,969		△0.1		—	518
4期(2025年3月10日)	9,978		0.1		53.9	556

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2024年	3月8日	9,969		—		—
	3月末		9,969		0.0		1.8
	4月末		9,969		0.0		42.4
	5月末		9,969		0.0		60.8
	6月末		9,970		0.0		60.8
	7月末		9,969		0.0		73.7
	8月末		9,970		0.0		55.3
	9月末		9,971		0.0		55.3
	10月末		9,972		0.0		54.4
	11月末		9,973		0.0		54.0
	12月末		9,973		0.0		51.6
	2025年	1月末	9,974		0.1		51.5
	2月末		9,977		0.1		53.0
	(期 末)						
	2025年	3月10日	9,978		0.1		53.9

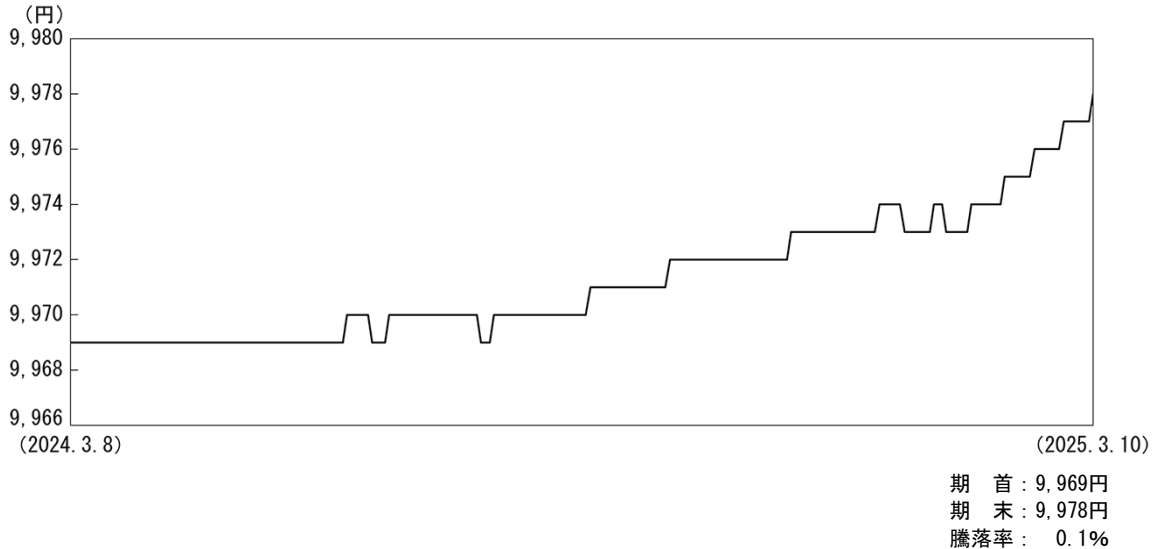
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2024年3月9日～2025年3月10日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

2024年4月以降は、短期金融資産の利回りがプラス圏で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を上回りました。

■投資環境

2024年3月までは日銀のマイナス金利政策により、無担保コールレート（オーバーナイト物）は概ね-0.1%～0.0%の範囲で推移しました。

マイナス金利解除後は、概ね0.05%～0.15%の範囲で推移しましたが、7月に政策金利が上げられた後は概ね0.20%～0.25%の範囲で推移し、2025年1月に再び政策金利が引き上げられた後は、概ね0.45%～0.50%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

2024年3月までは短期金融市場において国債の利回りがマイナスであったため、比較的マイナス幅が小さいコール・ローン運用を中心に行いました。

4月以降は、コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月9日~2025年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.003 (0.003)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は9,971円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年3月9日~2025年3月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,679,658	千円 — (1,380,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還等による増減分です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月9日~2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	300,000 (300,000)	299,866 (299,866)	53.9 (53.9)	— (—)	— (—)	— (—)	53.9 (53.9)
合 計	300,000 (300,000)	299,866 (299,866)	53.9 (53.9)	— (—)	— (—)	— (—)	53.9 (53.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1273回国庫短期証券	—	100,000	99,992	2025/3/17	
第1286回国庫短期証券	—	100,000	99,945	2025/5/12	
第1290回国庫短期証券	—	100,000	99,928	2025/6/2	
合 計		300,000	299,866		

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	299,866	53.9	299,866	53.9
コール・ローン等、その他	256,821	46.1	256,821	46.1
投資信託財産総額	556,687	100.0	556,687	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	556,687,137
コール・ローン等	256,818,275
公社債(評価額)	299,866,400
未収利息	2,462
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	556,687,137
元本	557,934,928
次期繰越損益金	△ 1,247,791
(D) 受益権総口数	557,934,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,978円

(注1) 信託財産に係る期首元本額520,586,012円、期中追加設定元本額71,429,307円、期中一部解約元本額34,080,391円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)	102,734,182円
債券パワード・インカムファンド(資産成長型)	361,811,671円
米国株式自動配分戦略ファンド	45,472,658円
米国ハイールド社債エンハンスト戦略ファンド(毎月分配型)	22,239,448円
米国ハイールド社債エンハンスト戦略ファンド(資産成長型)	15,622,561円
ゴールド・インカムプラス	10,054,408円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9978円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,247,791円

○損益の状況 (2024年3月9日~2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	269,607
受取利息	272,706
支払利息	△ 3,099
(B) 有価証券売買損益	207,820
売買益	207,820
(C) 保管費用等	△ 15,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	461,784
(E) 前期繰越損益金	△1,590,659
(F) 追加信託差損益金	△ 199,307
(G) 解約差損益金	80,391
(H) 計(D+E+F+G)	△1,247,791
次期繰越損益金(H)	△1,247,791

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。